

年度 収支内訳書
(市・県民税申告用)

住所	土浦市	氏名	
事業所所在地		電話番号	
		業種	

《事業(営業等)所得のある方》

項目		金額(円)
収入	売上金額 ①	
	家事消費 ②	
	その他の収入 ③	
	計(①+②+③) ④	
売上原価	期首商品棚卸高 ⑤	
	仕入金額 ⑥	
	小計(⑤+⑥) ⑦	
	期末商品棚卸高 ⑧	
	差引原価(⑦-⑧) ⑨	
	差引金額(④-⑨) ⑩	
必要経費	給料賃金	
	外注工賃	
	減価償却費	
	地代家賃	
	租税公課	
	荷造運賃	
	水道光熱費	
	旅費交通費	
	通信費	
	広告宣伝費	
	接待交際費	
	損害保険料	
	修繕費	
	消耗品費	
	雑費	
	計 ⑪	
	差引金額(⑩-⑪) ⑫	
	専従者控除額 ⑬	
	所得金額(⑫-⑬) ⑭	

《農業所得のある方》

項目		金額(円)	
収入	販売金額 ①		
	家事・事業消費 ②		
	雑収入 ③		
	小計(①+②+③) ④		
	農産物の棚卸高	期首 ⑤	
		期末 ⑥	
	計(④-⑤+⑥) ⑦		
必要経費	雇人費		
	小作料・賃借料		
	減価償却費		
	租税公課		
	種苗費		
	肥料費		
	農具費		
	農薬・衛生費		
	諸材料費		
	修繕費		
	動力光熱費		
	作業用衣料費		
	農業共済掛金		
	荷造運賃手数料		
	土地改良費		
	雑費		
	計 ⑧		
	差引金額(⑦-⑧) ⑨		
	専従者控除額 ⑩		
	所得金額(⑨-⑩) ⑪		

《不動産所得のある方》

項目		金額(円)
収入	賃貸料 ①	
	礼金・権利金・更新料 ②	
	名義書換料 ③	
	計(①+②+③) ④	
必要経費	給料賃金	
	減価償却費	
	地代家賃	
	借入金利子	
	租税公課	
	損害保険料	
	修繕費	
	雑費	
	計 ⑤	
	差引金額(④-⑤) ⑥	
	専従者控除額 ⑦	
	所得金額(⑥-⑦) ⑧	

1. この用紙は、市・県民税申告書を提出される方で、事業(営業等・農業)所得や、不動産所得のある方の計算書です。

2. 収入金額、減価償却費その他の経費は裏面で計算してください。

3. 黒のボールペン等を書いてください。
(えんぴつ不可)

※ご不明の点は課税課へお問い合わせください。

《事業(営業等)所得のある方》

売上先名	所在地	登録番号 (法人番号)	売上金額 円
計			

《農業所得のある方》

作物	面積 a	収穫量 kg	販売金額 円	家事消費 円	農産物の棚卸高		雑収入	
					期首 円	期末 円	名称	金額 円
計								

《不動産所得のある方》

種類	賃借人の氏名	住所	件数 件	賃借料			礼金・権利金 更新料 円	名義書換料 その他 円
				月額 円	月数 月	年額 円		
家賃								
地代								
計								

○給料賃金(雇人費)の内訳

氏名	住所	従事 月数 月	給与賃金額賞与額 円
計			

○事業専従者の氏名等

氏名	続柄	従事 月数 月	専従者給与(控除)額 円
計			

《減価償却費の内訳》

資産の名称	取得年月	(A)取得価額 円	(B)償却の基礎と なる金額 ※1 円	償却 方法 ※2	耐用 年数 年	(C)償却率	(D)年間償却費 (B×C) 円	(E)償却期間 12月	(F)事業 専用割合 %	経費算入額 円	未償却残高 (期末残高) 円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
計											

※1 旧定額法では(A)取得価格×0.9、定額法では(A)が「償却の基礎となる金額」となります。

※2 平成19年3月31日以前に取得した資産は「旧定額」、平成19年4月1日以降に取得した資産は「定額」と記入します。